

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 最高執行責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 滝本 訓夫 TEL (03) 5361-6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,088	2.7	833	86.4	828	93.6	336	59.4
19年3月期	18,590	7.7	447	—	428	—	211	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10.45	10.06	4.1	4.6	4.4
19年3月期	6.63	6.32	2.5	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	15,404	8,124	52.7	252.16
19年3月期	20,788	8,526	40.3	261.37

(参考) 自己資本 20年3月期 8,124百万円 19年3月期 8,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	615	△47	△696	3,307
19年3月期	682	△1,071	451	3,436

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	—	12.00	12.00	384	181.0	4.5
20年3月期	—	12.00	12.00	386	114.8	4.7
21年3月期(予想)	—	12.00	12.00	—	80.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,516	3.2	439	302.1	417	233.3	192	610.4	5.99
通期	19,200	0.6	1,037	24.5	980	18.3	483	43.4	14.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー 社 除外 1 社 （社名 株式会社ガリアプラス）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,602,286株 19年3月期 34,401,286株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,382,498株 19年3月期 2,318,650株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,691	4.3	877	219.4	848	223.8	413	430.5
19年3月期	16,001	5.1	274	—	262	—	77	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	12.83	12.35
19年3月期	2.45	2.33

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,894	8,144	54.7	252.78
19年3月期	15,796	8,329	52.7	259.63

（参考）自己資本 20年3月期 8,144百万円 19年3月期 8,329百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,391	5.0	357	131.4	350	126.0	182	148.6	5.65
通期	17,000	1.9	923	5.2	900	6.1	468	13.2	14.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善、底堅い個人消費などにより、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、下半期に入ると米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感を残しました。

また、当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、いわゆる「日本版SOX法」への対応に伴うITによる内部統制システムの整備や企業内の情報セキュリティ対策の強化、さらに経営改善・業務効率化等に向けた情報化投資、ソフトウェア投資が緩やかに拡大し、全体として堅調に推移しております。

当社は昨年11月に設立30周年を迎え、これまで多くの会計事務所や中堅・中小企業に当社の財務・経営システムを導入しご利用いただいております。当年度は“ベンチャースピリットで100年企業の礎を築こう”をスローガンに基本に立ち返り、お客様の満足度をより向上させるために“製品・サービスの一層の強化”に重点を置いて実践し、さらに経営の安定化を目指したストックビジネスの基盤強化に注力してまいりました。

会計事務所業界に向けては、国策である電子申告納税の普及活動、そのための万全なセキュリティ体制の構築支援、さらに顧問先企業向けの新たな自計化支援ソフトの提供など、事務所経営を総合的に支援するワンストップ・ソリューションの提供を推進いたしました。

一方、企業マーケットに向けては、内部統制システムや情報セキュリティ対策への関心の高まりを背景に、内部統制機能、セキュリティ機能を一層強化したERPシステム『新Galileoptシリーズ』（中堅企業向け）と『MJSLINK IIシリーズ』（中小企業向け）を市場に投入し拡販に努めてまいります。また建設業や病院向けに、ITを利用した経営改善セミナー等を開催するなど業種別のソリューション展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億88百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益8億33百万円（同86.4%増）、経常利益8億28百万円（同93.6%増）、当期純利益3億36百万円（同59.4%増）と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より従来の出荷基準から製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に会計処理を変更しました。当該会計処理方法の変更による業績への影響は、売上高は3億95百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3億14百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下の通りであります。

(ソフトウェア関連事業)

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに付帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売とそれに付随する関連サービス売上が堅調に推移した結果、売上高は188億4百万円(同2.9%増)、営業利益は8億80百万円(同63.1%増)となりました。

(経営支援サービス事業)

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス及び保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、株式会社ガリアプラス（本年9月末の株式売却により本年10月より連結対象外）における金融関連サービスが売上に貢献したものの、貸倒引当金の計上等により黒字転換するに至らず、同事業の売上高は3億86百万円(14.6%減)、営業損失として48百万円(前年同期は92百万円の営業損失)を計上することになりました。

次期の見通しにつきましては、今後の我が国の景気は、エネルギー・原油価格の高騰等により、景気の下振れリスクが高まり、設備投資においても手控える傾向がみられるなど、不安定さが高まる傾向で推移すると思われま

す。当社グループが位置する情報サービス業界におきましては、日本版SOX法によるITにおける内部統制が重要視され、またSaaS (Software as a Service) モデルの台頭、NGN (Next Generation Network) のサービス開始等、顧客ニーズの多様化とインフラ環境の変化と共に、引き続き投資需要は増加傾向にあると思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、平成21年3月期は中期経営計画の初年度であり、収益基盤の強化に重点を置くため、特に売上高においては前年度に対して微増の見通しとしております。

会計事務所向けには、引き続き「ACELINK Naviシリーズ」、顧問先企業向けには「ACELINK Navi記帳くん」、 「ACELINK Navi CEシリーズ」及びセキュリティ製品の販売強化に努め、中堅・中小企業向けには、「MJSLINK IIシリーズ」及び「Galileoptシリーズ」の拡販を目指します。これらの取組により平成21年3月期は、連結売上高192億円（前期同期比0.6%増）、連結経常利益9億80百万円（同18.3%増）、連結当期純利益4億83百万円（同43.4%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	中間期	下期	通期	前期比
売上高計	9,516	9,684	19,200	100.6%
営業利益	439	598	1,037	124.5%
経常利益	417	563	980	118.3%
当期純利益	192	290	483	143.4%

(注) 従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分しておりましたが、平成21年3月期におきましては、金融関連サービスを行っておりました㈱ガリアプラスの保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外することから「経営支援サービス事業」の金額的重要性が乏しいため区分しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億83百万円減少して154億4百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、連結子会社である㈱ミロク・システム・トレーディングが販売先企業に対し契約の解除を行ったことなどにより受取手形及び売掛金が25億38百万円減少し、また、金融関連サービスを行っておりました㈱ガリアプラスの株式の売却に伴い連結の範囲から除外したことにより営業貸付金が23億18百万円減少、固定資産では、株式の売却及び評価損計上などにより投資有価証券が7億75百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億81百万円減少して72億80百万円となりました。主な要因は、連結子会社である㈱ミロク・システム・トレーディングが仕入先企業に対し契約の解除を行ったことなどにより買掛金が18億62百万円減少し、㈱ガリアプラスを連結の範囲から除外したことに伴い短期借入金が28億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は、4億1百万円減少して81億24百万円となりました。また、自己資本比率は52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1億29百万円減少し、33億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億15百万円の増加（前年同期は6億82百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億76百万円、減価償却費4億25百万円及び投資有価証券評価損2億89百万円の収入要因はあったものの、営業貸付金8億76百万円の増加等による支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の減少（前年同期は10億71百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億94百万円及び連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入5億61百万円などによる収入、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億48百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円などによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億96百万円の減少（前年同期は4億51百万円の増加）となりました。これは主に、借入れの返済による支出が純額で2億13百万円、配当金の支払3億83百万円及び利息の支払76百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	41.7%	51.0%	46.7%	40.3%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	82.4%	88.4%	71.7%	53.2%	56.7%
債務償還年数	2.4年	7.8年	17.9年	9.6年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.1	9.1	5.3	10.5	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、近年は法改正や会計基準の変更、ITインフラ環境の変化、新サービスの台頭など、当社を取り巻く環境は大きく変化し、これに対応すべく今後も設備投資や研究開発活動並びに開発環境の整備等が必要不可欠であります。よって当社は財務体質をより強固なものとし、長期にわたり安定した配当原資を確保するために、内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、平成20年3月期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 業績変動のリスクについて

① マーケット環境について

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っています。会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減などマーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える恐れがあります。

② 競争の激化について

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットに参入しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争激化が想定され、これらが当社の収益に影響を与える恐れがあります。

③ ソフトウェア開発について

当社におきましては、「IS09001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っていますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を及ぼすことも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材に関するリスクについて

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的に定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 情報セキュリティにおけるリスクについて

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、顧問先企業の個人情報を含んだ情報資産を保有しています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合にはお客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成19年10月には全ての営業拠点においてISMSの認証を取得いたしました。今後は全社的にISMSの認証取得を拡大し、更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除するため、一層の努力をまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社6社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、リード株式会社）並びに関連会社1社（株式会社保険パートナーズジャパン）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

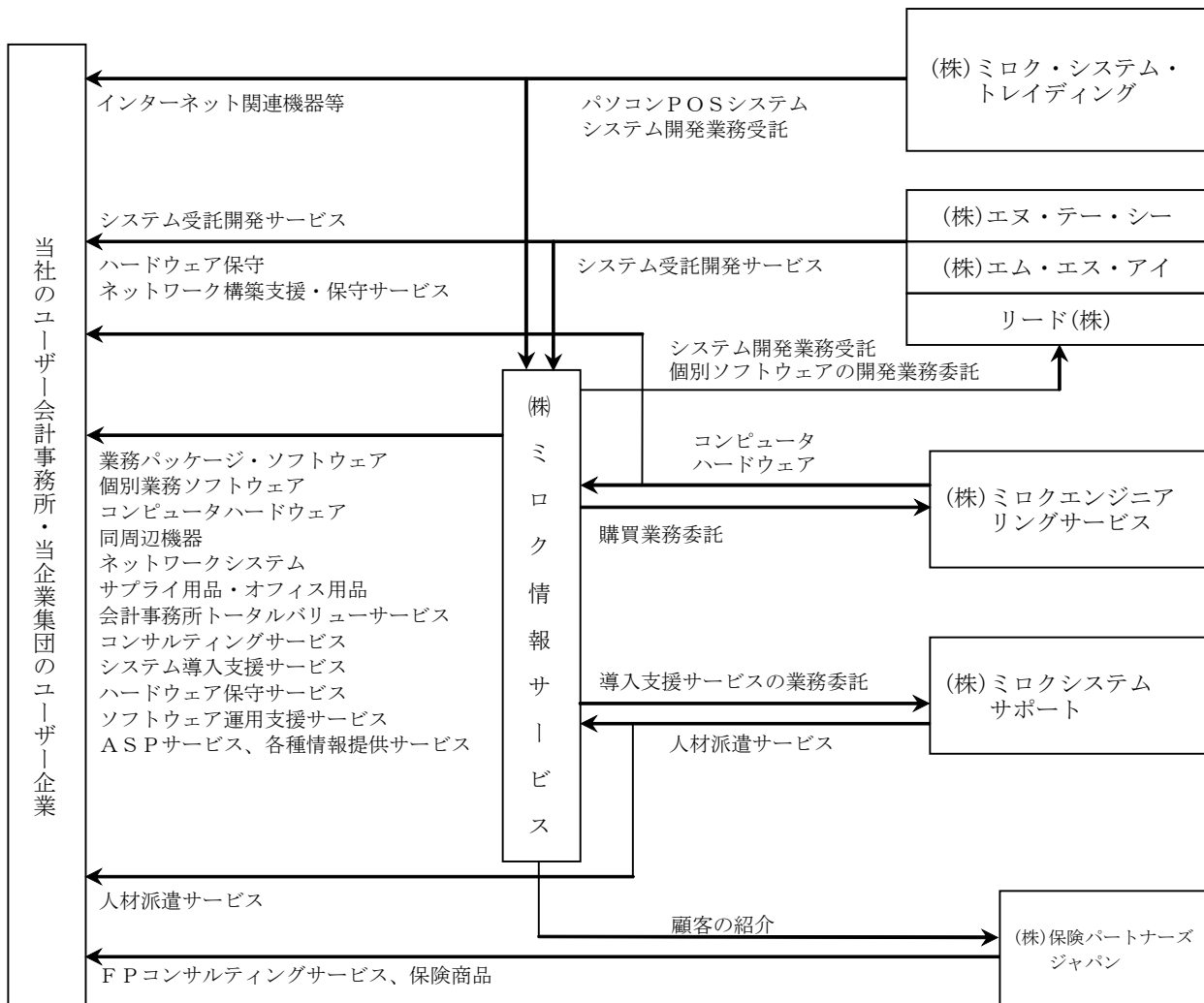
【ソフトウェア関連事業】

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

【経営支援サービス事業】

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、FPコンサルティングサービス並びに保険商品等の提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ガリアプラスは、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年度3月期中間決算短信（平成18年11月14日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①計画の背景

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業に支えられて今日まで成長してまいりましたが、安定性や成長性という観点からは、なお一層の経営基盤の強化が必要であると考えております。そこで当社グループは平成19年11月20日に、平成21年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、発表いたしました。

②グループ中期経営計画基本方針

平成21年3月期を初年度とする中期経営計画の基本方針は、「安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的な業績拡大を実現する」こととし、全てのステークホルダーの期待に応えるために、以下の重点方針のもと中期経営計画を実行してまいります。

- 1) 保守サービスの充実・多様化による収益性向上を中心とした安定収入の大幅拡大
- 2) 会計事務所マーケットにおける新規顧客の獲得
- 3) 会計事務所とのパートナーシップの強化による顧客先企業を中心とした新規企業の開拓による事業規模拡大
- 4) 企業規模に合わせたソリューションビジネスの強化
- 5) CSRへの取り組み強化のための業務改革の推進

③グループ中期経営計画の目標

中期経営計画の最終年度である平成23年3月期には、以下の目標を着実に達成するとともに、その後の継続的な成長を目指します。

「連結」

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成23年3月期	対比
売上高	19,088	22,200	3,112増
経常利益	828	3,070	2,242増

「個別」

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成23年3月期	対比
売上高	16,691	19,000	2,309増
経常利益	848	2,850	2,002増

④事業戦略

中期経営計画の基本方針に基づき、将来に向けた経営基盤の強化と業績向上のために、以下にあげる具体的な諸施策に取り組んでまいります。

(a) 「保守サービスの充実・多様化による収益性向上を中心とした安定収入の大幅拡大」

会計事務所向けビジネス及び中小企業向けビジネスにおいて、当社が提供しております各種サービス品質の更なる向上に努め、保守サービスの契約率の向上やニーズに応じた多彩な付加価値サービス等の提供により安定的な収益基盤の強化を推進してまいります。

会計事務所向けビジネスにおいては、TVS（トータル・バリューサービス）のサービス内容を充実させ、顧客満足度の向上を図ると共に収益改善に努めてまいります。

中小企業向けビジネスにおいては、従来からのソフトウェア運用支援サービスのサービス内容を拡充し、既存ユーザーにおける契約率の向上と新規顧客への100%契約獲得を目指してまいります。

(b) 「会計事務所マーケットにおける新規顧客の獲得」

会計事務所マーケットにおける新規顧客の獲得は、中小企業マーケットの顧客基盤を拡大することに繋がり、安定的な業績拡大を目指す上での重要な施策になります。今後、会計事務所向けの製品やサービスの拡充、品質強化に加えて、会計事務所のユーザー組織であるミロク会計人会連合会との連携を強化して会員数の増強を支援するなど、会計事務所との共栄を推進してまいります。

(c) 「会計事務所とのパートナーシップの強化による顧客先企業を中心とした新規企業の開拓による事業規模拡大」

業績拡大を目指す上において新規顧客を増やすことは必須要件であります。今後、「ミロク」ブランドや主力商標ブランドの確立、認知度向上のために、広告宣伝・販促活動への積極的な投資を行ってまいります。

今後3年間で会計事務所の顧問先及び企業の新規顧客への売上高については、今期の計画に対して、約40%の増加を見込んでおります。特に今期より会計事務所の顧問先をターゲットにして会計事務所を通じて提供している「ACELINK Navi記帳くん07」の導入を促進し、平成23年3月期までに累計導入本数として3万本を目指してまいります。

(d) 「企業規模に合わせたソリューションビジネスの強化」

業務コンサルティングサービスの提供を伴うソリューションビジネスを展開するために、営業・サポートスキルの標準化と導入プロセスの共有化等により販売・サポート体制を着実に強化し、中堅・中小企業向けのERPシステム「Galileopt」、「MJS LINK II」による新規顧客開拓及び既存ユーザーリプレイスを促進してまいります。

(e) 「CSRへの取り組み強化のための業務改革の推進」

当社グループは内部統制の強化とコンプライアンスを徹底すべく、グループ内において制定したグループ倫理行動規範やグループ内部統制規程などの諸規定を周知、徹底するなど、さまざまな施策に取り組めます。これらの取り組みを通して、お客様や従業員の満足度を高めると共に、株主他すべてのステークホルダーからのご期待に応えられるような社会的な責任を果たしてまいります。また、内部統制システムの強化に併せて社内の基幹システムを刷新し、業務フローの見直し等により継続的に業務改善を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年度3月期中間決算短信（平成18年11月14日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,444,906		3,315,623		△129,283
2 受取手形及び売掛金	※3	5,471,034		2,932,665		△2,538,369
3 営業貸付金		2,318,166		—		△2,318,166
4 たな卸資産		335,701		299,935		△35,765
5 前払費用		415,113		458,588		43,474
6 繰延税金資産		210,919		184,037		△26,882
7 その他		84,808		67,324		△17,484
8 貸倒引当金		△126,008		△32,402		93,605
流動資産合計		12,154,643	58.5	7,225,772	46.9	△4,928,870
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,370,513		2,421,392		
減価償却累計額		1,097,310	1,273,202	1,173,104	1,248,288	△24,914
(2) 土地	※2		2,696,912		2,729,912	33,000
(3) その他		1,416,570		1,350,353		
減価償却累計額		1,129,254	287,315	1,052,061	298,292	10,976
有形固定資産合計			4,257,431		4,276,493	19,062
2 無形固定資産						
(1) のれん			109,880		96,919	△12,961
(2) ソフトウェア			455,512		357,737	△97,774
(3) 自社利用ソフト ウェア			—		287,738	287,738
(4) 自社利用ソフト ウェア仮勘定			—		521,752	521,752
(5) その他			684,206		238,452	△445,753
無形固定資産合計			1,249,599		1,502,600	253,001
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,649,442		873,560	△775,881
(2) 長期前払費用			321,372		220,813	△100,559
(3) 繰延税金資産			382,257		506,825	124,568
(4) その他			883,454		857,450	△26,003
(5) 貸倒引当金			△109,767		△58,590	51,177
投資その他の資産合計			3,126,759	15.0	2,400,060	15.6
固定資産合計			8,633,789	41.5	8,179,154	53.1
資産合計			20,788,433	100.0	15,404,927	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,896,981		1,034,614		△1,862,366
2 短期借入金		4,610,000		1,800,000		△2,810,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,089,740		699,340		△390,400
4 未払金		594,088		502,249		△91,838
5 未払費用		303,509		297,387		△6,122
6 未払法人税等		307,104		278,395		△28,709
7 前受収益		749,899		788,889		38,990
8 賞与引当金		321,261		310,692		△10,569
9 返品調整引当金		29,413		19,000		△10,413
10 その他		289,324		172,990		△116,334
流動負債合計		11,191,322	53.8	5,903,560	38.3	△5,287,762
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	832,285		1,219,545		387,260
2 退職給付引当金		65,962		47,706		△18,255
3 役員退職慰労引当金		45,107		47,361		2,254
4 負ののれん		95,668		—		△95,668
5 その他		31,461		62,127		30,666
固定負債合計		1,070,484	5.2	1,376,741	9.0	306,256
負債合計		12,261,807	59.0	7,280,301	47.3	△4,981,505
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,196,272	15.4	3,198,176	20.8	1,904
2 資本剰余金		3,011,686	14.5	3,013,389	19.6	1,703
3 利益剰余金		2,859,684	13.7	2,816,433	18.2	△43,250
4 自己株式		△772,980	△3.7	△790,629	△5.1	△17,649
株主資本合計		8,294,662	39.9	8,237,369	53.5	△57,293
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		94,910	0.4	△77,996	△0.5	△172,907
2 繰延ヘッジ損益		△4,236	△0.0	△34,747	△0.3	△30,511
評価・換算差額等合計		90,674	0.4	△112,743	△0.8	△203,418
III 少数株主持分		141,288	0.7	—	—	△141,288
純資産合計		8,526,625	41.0	8,124,625	52.7	△401,999
負債純資産合計		20,788,433	100.0	15,404,927	100.0	△5,383,505

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1	18,590,250	100.0	19,088,367	100.0	498,117		
II 売上原価		7,500,525	40.3	7,763,464	40.7	262,938		
売上総利益		11,089,724	59.7	11,324,903	59.3	235,179		
返品調整引当金戻入額		—	—	29,413	0.2	29,413		
返品調整引当金繰入額		29,413	0.2	19,000	0.1	△10,413		
差引売上総利益		11,060,310	59.5	11,335,317	59.4	275,006		
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		722,124		698,088				
2 貸倒引当金繰入額		75,096		57,469				
3 給料手当		4,098,904		4,090,434				
4 賞与引当金繰入額	263,076		260,132					
5 その他	5,454,081	10,613,283	57.1	5,396,011	10,502,136	55.0	△111,147	
営業利益		447,027	2.4	833,181	4.4	386,154		
IV 営業外収益								
1 受取利息	1,886		4,744					
2 受取配当金	12,092		13,310					
3 受取保険配当金	8,294		10,038					
4 負ののれん償却額	39,553		30,201					
5 持分法による投資利益	—		2,025					
6 雑収入	21,904	83,731	0.5	19,796	80,116	0.4	△3,614	
V 営業外費用								
1 支払利息	65,668		78,481					
2 持分法による投資損失	27,314		—					
3 雑損失	9,729	102,711	0.6	6,215	84,696	0.4	△18,015	
経常利益		428,047	2.3	828,601	4.4	400,554		
VI 特別利益	※ 2							
1 固定資産売却益		—		368				
2 投資有価証券売却益		388		36,945				
3 関係会社株式売却益		1,254		224,784				
4 退職給付制度移行益		—		18,783				
5 持分変動利益		719		—				
6 貸倒引当金戻入益	1,550	3,912	0.0	21,919	302,801	1.6	298,888	
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※ 3	—		15,165				
2 固定資産売却損	※ 4	—		182				
3 固定資産除却損	※ 5	11,458		7,473				
4 減損損失	※ 6	6,530		12,359				
5 投資有価証券売却損		—		637				
6 投資有価証券評価損		2,565		289,184				
7 関係会社株式売却損		—		22,227				
8 貸倒引当金繰入額	※ 7	349		—				
9 子会社事務所移転費用		5,429		4,563				
10 その他		291	26,625	0.1	3,083	354,877	1.9	328,251
税金等調整前当期純利益		405,334	2.2	776,525	4.1	371,191		
法人税、住民税 及び事業税		377,426		405,879				
法人税等調整額		△144,259	233,166	1.3	39,937	445,817	2.3	28,452
少数株主損失			39,041	△0.2		6,054	△0.0	△32,986
当期純利益			211,208	1.1		336,762	1.8	125,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△870,603	8,358,391
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当（注）			△380,897		△380,897
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
当期純利益			211,208		211,208
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△5	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,946	4,923	△171,220	97,622	△63,728
平成19年3月31日 残高（千円）	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△772,980	8,294,662

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当（注）					△380,897
持分法の適用範囲の変動					1,112
当期純利益					211,208
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△8,515
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△72,244
平成19年3月31日 残高（千円）	94,910	△4,236	90,674	141,288	8,526,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△772,980	8,294,662
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,904	1,703			3,607
剰余金の配当			△384,991		△384,991
連結範囲の変動			4,985		4,985
当期純利益			336,762		336,762
自己株式の取得				△17,714	△17,714
自己株式の処分			△7	65	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,904	1,703	△43,250	△17,649	△57,293
平成20年3月31日 残高（千円）	3,198,176	3,013,389	2,816,433	△790,629	8,237,369

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	94,910	△4,236	90,674	141,288	8,526,625
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,607
剰余金の配当					△384,991
連結範囲の変動					4,985
当期純利益					336,762
自己株式の取得					△17,714
自己株式の処分					57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△172,907	△30,511	△203,418	△141,288	△344,706
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△172,907	△30,511	△203,418	△141,288	△401,999
平成20年3月31日 残高（千円）	△77,996	△34,747	△112,743	—	8,124,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		405,334	776,525	371,191
2		275,402	425,315	149,913
3		200,430	—	△200,430
4		6,530	12,359	5,828
5		△8,437	6,842	15,280
6		20,202	29,798	9,595
7		20,881	△1,002	△21,883
8		29,413	△10,413	△39,827
9		27,426	△18,255	△45,682
10		△13,978	△18,055	△4,076
11		65,668	78,481	12,813
12		27,314	△2,025	△29,339
13		△388	△36,307	△35,919
14		2,565	289,184	286,619
15		—	△202,556	△202,556
16		11,347	—	△11,347
17		—	7,286	7,286
18		△602,256	2,512,579	3,114,835
19		283,918	168,767	△115,151
20		1,145,097	△1,843,759	△2,988,856
21		△1,159,284	△876,384	282,900
22		143,949	△251,871	△395,820
	小計	881,136	1,046,508	165,372
23	法人税等の支払額	△198,161	△431,505	△233,343
	営業活動によるキャッシュ・フロー	682,974	615,003	△67,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△111,309	△245,211	△133,902
2		—	1,248	1,248
3		△186,158	△503,695	△317,537
4		—	456	456
5		△539,804	△49,040	490,764
6		5,478	294,872	289,394
7	※2	61,701	—	△61,701
8	※3	—	561,749	561,749
9		—	△84,000	△84,000
10		△320,176	△13,662	306,513
11		15,678	18,055	2,376
12		3,055	△28,494	△31,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,533	△47,722	1,023,811

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		9,270,000	5,760,000	△3,510,000
2 短期借入金の返済による支出		△8,720,000	△5,970,000	2,750,000
3 長期借入れによる収入		950,000	1,160,000	210,000
4 長期借入金の返済による支出		△692,268	△1,163,140	△470,872
5 社債の償還による支出		△50,000	—	50,000
6 株式の発行による収入		9,454	3,607	△5,847
7 少数株主からの払込による収入		49,950	—	△49,950
8 自己株式の処分による収入		95,418	57	△95,360
9 自己株式の取得による支出		△445	△17,714	△17,268
10 配当金の支払額		△378,045	△383,654	△5,608
11 利息の支払額		△64,792	△76,993	△12,200
12 その他		△17,486	△8,743	8,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,783	△696,580	△1,148,364
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		63,224	△129,299	△192,524
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,373,409	3,436,634	63,224
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,436,634	3,307,334	△129,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>(株)ガリアプラス</p> <p>リード(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>リード(株)</p> <p>なお、(株)ガリアプラスは、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、会社分割によりアットタックス(株)を設立しましたが、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,035千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,284千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、従来、過去の返品率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたが、当連結会計年度より過去の返品実績率により見積もった損失見込額を返品調整引当金として表示し、返品調整引当金繰入額を売上総利益から減算し差引売上総利益を計上する方法に変更しております。 この変更は、量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当連結会計年度に親会社である当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、返品による損失の重要性が増したため、その内容を明確にするために行うものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益がそれぞれ29,413千円多く計上されております。 なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,389,573千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は395,791千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は314,975千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う会計処理及び表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ95,668千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ29,068千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前連結会計年度32,000千円)は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「器具備品」(当連結会計年度末284,670千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度に新たに連結子会社となったリード㈱が保有する車両運搬具とともに、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェア(前連結会計年度末325,593千円)及び自社利用ソフトウェア仮勘定(前連結会計年度末74,021千円)は、その合計額が当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度516千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度△16,963千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「自社利用ソフトウェア償却額」(当連結会計年度117,718千円)につきましては、個別財務諸表の損益計算書において自社利用ソフトウェアの償却額を「減価償却費」に含めて表示することにしたことに対応させ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度7,655千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産除却損111千円が含まれておりますが、当連結会計年度において無形固定資産に係る除売却損益の残高はございません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">26,864千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	26,864千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">29,027千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	29,027千円																				
投資有価証券（株式及び新株予約権）	26,864千円																								
投資有価証券（株式及び新株予約権）	29,027千円																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">279,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,152千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,425千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,310千円	土地	46,842千円	計	326,152千円	一年以内返済予定長期借入金	59,300千円	長期借入金	61,125千円	計	120,425千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">265,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,179千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,337千円	土地	46,842千円	計	312,179千円	一年以内返済予定長期借入金	20,500千円	長期借入金	40,625千円	計	61,125千円
建物及び構築物	279,310千円																								
土地	46,842千円																								
計	326,152千円																								
一年以内返済予定長期借入金	59,300千円																								
長期借入金	61,125千円																								
計	120,425千円																								
建物及び構築物	265,337千円																								
土地	46,842千円																								
計	312,179千円																								
一年以内返済予定長期借入金	20,500千円																								
長期借入金	40,625千円																								
計	61,125千円																								
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">4,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,224千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																						
受取手形	4,224千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,078,914千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 791,154千円																								
—————	※2 固定資産売却益の内訳 器具備品 368千円																								
—————	※3 前期損益修正損は、子会社における前期売上高修正額であります。																								
—————	※4 固定資産売却損の内訳 器具備品 182千円																								
※5 固定資産除却損の内訳 建物 133千円 器具備品 11,213千円 自社利用ソフトウェア 111千円 計 11,458千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 156千円 器具備品 7,316千円 計 7,473千円																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広島県 広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">5,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円、その他無形固定資産 5,101千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広島県 広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	5,101	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿四国圏支社(大 阪市中央区)他8支 社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">10,623</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">1,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,364千円、器具備品 7,259千円、その他無形固定資産 1,735千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	近畿四国圏支社(大 阪市中央区)他8支 社	営業拠点	建物及び器具 備品	10,623	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	1,735
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
中国圏支社(広島県 広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																						
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	5,101																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
近畿四国圏支社(大 阪市中央区)他8支 社	営業拠点	建物及び器具 備品	10,623																						
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	1,735																						
※7 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	—————																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,353,286	48,000	—	34,401,286
合計	34,353,286	48,000	—	34,401,286
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加48,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少294,500株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380,897	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,401,286	201,000	—	34,602,286
合計	34,401,286	201,000	—	34,602,286
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,318,650	64,044	196	2,382,498
合計	2,318,650	64,044	196	2,382,498

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加201,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加64,044株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加62,500株及び単元未満株式の買取による増加1,544株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少196株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,637	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,436,634千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得によりリード㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">366,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,678千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">77,362千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,627千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△247,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△50,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,937千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">241,937千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式残高</td> <td style="text-align: right;">△67,937千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△235,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引：リード㈱取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right;">△61,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,272千円		3,436,634千円	流動資産	366,253千円	固定資産	173,678千円	のれん	77,362千円	流動負債	△77,627千円	固定負債	△247,641千円	少数株主持分	△50,088千円		241,937千円	取得価額	241,937千円	既取得株式残高	△67,937千円	現金及び現金同等物	△235,701千円	差引：リード㈱取得による収入(△)	△61,701千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,315,623千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,289千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307,334千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱ガリアプラス及びアットタックス㈱の2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,808,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,638千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,588,852千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,194千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△65,467千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△76,376千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">202,556千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">4,985千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△11,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料等</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,113千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">313,113千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金回収額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料支払額</td> <td style="text-align: right;">△12,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">689,064千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">561,749千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,315,623千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,289千円		3,307,334千円	流動資産	3,808,510千円	固定資産	38,638千円	のれん	1,369千円	流動負債	△3,588,852千円	固定負債	△13,194千円	負ののれん	△65,467千円	少数株主持分	△76,376千円	関係会社株式売却損益	202,556千円	連結除外による利益剰余金増加高	4,985千円	投資有価証券	△11,355千円	支払手数料等	12,300千円		313,113千円	株式売却価額	313,113千円	関係会社貸付金回収額	950,000千円	支払手数料支払額	△12,300千円	現金及び現金同等物	689,064千円	差引：子会社株式売却による収入	561,749千円
現金及び預金勘定	3,444,906千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,272千円																																																																				
	3,436,634千円																																																																				
流動資産	366,253千円																																																																				
固定資産	173,678千円																																																																				
のれん	77,362千円																																																																				
流動負債	△77,627千円																																																																				
固定負債	△247,641千円																																																																				
少数株主持分	△50,088千円																																																																				
	241,937千円																																																																				
取得価額	241,937千円																																																																				
既取得株式残高	△67,937千円																																																																				
現金及び現金同等物	△235,701千円																																																																				
差引：リード㈱取得による収入(△)	△61,701千円																																																																				
現金及び預金勘定	3,315,623千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,289千円																																																																				
	3,307,334千円																																																																				
流動資産	3,808,510千円																																																																				
固定資産	38,638千円																																																																				
のれん	1,369千円																																																																				
流動負債	△3,588,852千円																																																																				
固定負債	△13,194千円																																																																				
負ののれん	△65,467千円																																																																				
少数株主持分	△76,376千円																																																																				
関係会社株式売却損益	202,556千円																																																																				
連結除外による利益剰余金増加高	4,985千円																																																																				
投資有価証券	△11,355千円																																																																				
支払手数料等	12,300千円																																																																				
	313,113千円																																																																				
株式売却価額	313,113千円																																																																				
関係会社貸付金回収額	950,000千円																																																																				
支払手数料支払額	△12,300千円																																																																				
現金及び現金同等物	689,064千円																																																																				
差引：子会社株式売却による収入	561,749千円																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
器具備品	25,021	13,949	3,140	7,931	器具備品	52,861	8,961	—	43,899																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,187千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,256千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	3,627千円	1年超	5,560千円	合計	9,187千円	支払リース料	6,011千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円	減価償却費相当額	4,127千円	減損損失	—千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,899千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,351千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,409千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	10,176千円	1年超	33,723千円	合計	43,899千円	支払リース料	8,351千円	リース資産減損勘定の取崩額	942千円	減価償却費相当額	7,409千円	減損損失	—千円
1年以内	3,627千円																																				
1年超	5,560千円																																				
合計	9,187千円																																				
支払リース料	6,011千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円																																				
減価償却費相当額	4,127千円																																				
減損損失	—千円																																				
1年以内	10,176千円																																				
1年超	33,723千円																																				
合計	43,899千円																																				
支払リース料	8,351千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	942千円																																				
減価償却費相当額	7,409千円																																				
減損損失	—千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	256,993	486,722	229,728
小計	256,993	486,722	229,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	294,493	223,500	△70,993
小計	294,493	223,500	△70,993
合計	551,486	710,222	158,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,078	388	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	906,922
② その他	5,431
合計	912,354

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	30,439	75,402	44,962
小計	30,439	75,402	44,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	458,100	324,675	△133,425
小計	458,100	324,675	△133,425
合計	488,539	400,077	△88,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
294,872	36,945	637

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	444,455
② その他	—
合計	444,455

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは毎月管理報告書を作成して、経理グループ長に報告しております。さらに、経理グループ長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)
	①流動資産		①流動資産
	賞与引当金否認 130,557		賞与引当金否認 126,040
	未払法定福利費否認 18,160		未払法定福利費否認 17,093
	未払事業税否認 29,232		未払事業税否認 24,731
	貸倒引当金繰入限度超過額 33,362		貸倒引当金繰入限度超過額 8,352
	その他 27,357		その他 21,768
	評価性引当金 $\Delta 24,533$		評価性引当金 $\Delta 13,948$
	繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 3,218$		繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 0$
	計 210,919		計 184,037
	②固定資産		②固定資産
	会員権評価減否認 73,680		会員権評価減否認 55,977
	固定資産償却限度超過額 418,856		固定資産償却限度超過額 414,812
	貸倒引当金繰入限度超過額 44,227		貸倒引当金繰入限度超過額 18,658
	投資有価証券評価損否認 25,689		投資有価証券評価損否認 1,556
	子会社繰越欠損金 195,458		子会社繰越欠損金 81,829
	退職給付引当金否認 26,508		退職給付引当金否認 18,857
	その他 31,957		繰延ヘッジ損益 23,652
	評価性引当金 $\Delta 370,022$		その他有価証券評価差額金 53,392
	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 64,096$		その他 34,890
	計 382,257		評価性引当金 $\Delta 196,802$
	繰延税金資産合計 593,177		計 506,825
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 690,863
	①流動負債		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 3,218		流動負債
	繰延税金資産(負債)との相殺 $\Delta 3,218$		繰延ヘッジ損益 0
	計 -		繰延税金資産(負債)との相殺 $\Delta 0$
	②固定負債		計 -
	その他有価証券評価差額金 64,096		繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 64,096$		差引：繰延税金資産の純額 690,863
	計 -		
	繰延税金負債合計 -		
	差引：繰延税金資産の純額 593,177		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1
	住民税均等割等 10.9		住民税均等割等 5.3
	IT投資促進税制による繰越税額控除 $\Delta 3.2$		のれん及び負ののれん償却額 0.2
	のれん及び負ののれん償却額 $\Delta 1.0$		持分法による投資損益 $\Delta 0.1$
	持分法による投資損益 2.7		未実現損益調整 2.5
	未実現損益調整 $\Delta 4.2$		関係会社株式売却損益 $\Delta 3.6$
	評価性引当金増加額 1.4		評価性引当金増加額 4.7
	その他 0.2		その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,247,957	342,292	18,590,250	—	18,590,250
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,850	109,982	129,832	(129,832)	—
計	18,267,808	452,274	18,720,082	(129,832)	18,590,250
営業費用	17,728,081	545,053	18,273,135	(129,911)	18,143,223
営業利益又は 営業損失(△)	539,726	△92,778	446,947	79	447,027
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,838,476	2,908,024	20,746,500	41,932	20,788,433
減価償却費	470,349	6,610	476,959	(79)	476,880
減損損失	6,530	—	6,530	—	6,530
資本的支出	661,505	13,514	675,020	(435)	674,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,011千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と自社利用ソフトウェア及びその償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。ただし、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品損失見込額の処理方法を変更しており、前連結会計年度におけるソフトウェア関連事業の売上高及び営業費用は、当連結会計年度の方法によった場合に比べ、それぞれ7,171千円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455	—	17,264,455
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	—
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失(△)	△256,392	△3,955	△260,348	20,980	△239,368
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,646,475	1,556,376	18,202,852	37,977	18,240,830
減価償却費	572,289	338	572,628	(131)	572,496
減損損失	166,577	—	166,577	—	166,577
資本的支出	358,598	—	358,598	—	358,598

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,802,663	285,704	19,088,367	—	19,088,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	100,760	102,981	(102,981)	—
計	18,804,884	386,465	19,191,349	(102,981)	19,088,367
営業費用	17,924,359	434,807	18,359,166	(103,980)	18,255,186
営業利益又は 営業損失(△)	880,525	△48,342	832,183	998	833,181
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	15,372,390	23,409	15,395,799	9,127	15,404,927
減価償却費	458,086	5,271	463,358	(998)	462,359
減損損失	12,359	—	12,359	—	12,359
資本的支出	812,799	1,785	814,585	—	814,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,606千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については7,995千円、「経営支援サービス事業」については39千円それぞれ減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上基準を変更しております。

これにより「ソフトウェア関連事業」の売上高は395,791千円、営業利益は314,975千円それぞれ減少しております。

7. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については4,282千円、「経営支援サービス事業」については2千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス(当社)

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

②被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業 : アットタックス(株)

②被結合企業 : (株)ミロクシステムサポート

③対象となった事業 : @TAX事業

④事業の内容 : 会計ASPを利用した記帳代行・確定申告サービス

(2) 企業結合の法的形式

(株)ミロクシステムサポートを新設分割会社、アットタックス(株)を新設分割設立会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

アットタックス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

100%子会社である(株)ミロクシステムサポートの主たる事業である人材派遣サービスへの経営資源の集中化を図り、グループ全体の経営効率を高めることを目的として、平成19年6月7日、会社分割によりアットタックス(株)を設立し、@TAX事業を移管いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

100%子会社における共通支配下の取引であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	261円37銭	1株当たり純資産額	252円16銭
1株当たり当期純利益	6円63銭	1株当たり当期純利益	10円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10円06銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	211,208千円	当期純利益	336,762千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	211,208千円	普通株式に係る当期純利益	336,762千円
普通株式の期中平均株式数	31,841,746株	普通株式の期中平均株式数	32,213,229株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－千円	当期純利益調整額	－千円
普通株式増加数	1,577,195株	普通株式増加数	1,260,127株
(うち新株予約権	1,577,195株)	(うち新株予約権	1,260,127株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
①新株予約権		①新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年6月29日	2,334個	平成16年6月29日	2,287個
平成17年6月29日	2,611個	平成17年6月29日	2,564個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引先の倒産等について</p> <p>当社の連結子会社(株)ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」といいます。)の取引先である(株)NAJ(以下、「NAJ社」といいます。)は、平成19年5月31日、大阪地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、同申立ては受理されました。MSTは、当連結会計年度末において1,662,608千円のNAJ社に対する売掛金を計上しております。NAJ社との取引は、MSTの仕入先企業から直接NAJ社に対して納品する形態のものであったため、MSTは、販売先企業であるNAJ社から、商品にかかる検取通知書を受領したことを確認した上で、当連結会計年度末において仕入先企業2社に対する買掛金1,649,222千円、及び手数料相当額の売上高12,748千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>その後、NAJ社の破産手続開始の申立てを機に商品の納品に関する疑義が生じたため、MSTは、NAJ社及び仕入先企業に対し納品の有無をあらためて確認した結果、納品の事実を確認するに至りませんでした。そのため、平成19年6月21日、MSTは、NAJ社及び仕入先企業に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>また、MSTは当連結会計年度末に、これと同様の取引について、NAJ社とは異なる販売先企業1社に対する売掛金316,865千円、仕入先企業1社に対する買掛金314,328千円、及び手数料相当額の売上高2,416千円をそれぞれ計上してはいたしましたが、販売先企業より納品の事実がない旨の回答が平成19年6月13日付でありましたので、平成19年6月21日、MSTは、仕入先企業及び販売先企業に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>なお、前述の取引以外の未計上の仕入契約3,161,309千円についても、MSTは、平成19年6月21日、仕入先企業2社に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>MSTは、翌連結会計年度において売掛金1,979,474千円、買掛金1,963,550千円、及び売上高15,165千円の取消しを行う予定であります。なお、今後販売先企業又は仕入先企業と見解が相違し、同各企業から訴訟の提起を受ける可能性を含め、翌期以降の業績に及ぼす影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。</p>	

5. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

①当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月20日付
けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成19年3月20日

（訴状到着日 平成19年4月6日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

再生債務者株式会社アイ・エクス・アイ（以下、IXIという）の管財人がMSTに対し、IXIを販売元とし
MSTを販売先とする商品売買契約に基づき売買代金の一部を請求する訴訟を提起し、現在係争中でありま
す。

(2) 訴訟を提起した者

名称 再生債務者株式会社アイ・エクス・アイ

代表者 管財人弁護士 小松陽一郎

住所 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売掛代金支払請求訴訟

請求額 3億35百万円

3. 今後の見通し

MSTは、IXIが商品を納入していないため、IXIに対して売買販売代金を支払う義務はなく、裁判ではMSTの正
当性を主張して争っていく方針であります。

②当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月29日付
けで東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成19年3月29日

（訴状到着日 平成19年4月20日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

東京リース株式会社（以下、東京リースという）がMSTを含む企業17社及び個人8人を相手に提訴し、MST
に対しては、両者間における売買契約の解除に基づいて支払い済み売買代金の返還を請求しており、現在係
争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 東京リース株式会社

代表者 代表取締役 海老原 政徳

住所 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 契約解除に伴う原状回復請求権に基づく契約代金返還請求訴訟

請求額 3億60百万円

3. 今後の見通し

MSTは、本件売買契約に基づくMST・東京リース間の取引が正常な取引として既に決済済みであるため、東京
リースに対し売買代金を返還する義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

③当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年6月27日付
けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年6月27日

（訴状到着日 平成19年7月9日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社オープンループ（以下、オープンループという）がMSTを含む企業13社及び個人4人を相手に訴訟を提起し、MSTに対しては、MSTの不法行為またはMSTの従業員の不法行為による使用者責任に基づき損害賠償を請求しており、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社オープンループ

代表者 代表取締役 駒井 滋

住所 北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 3億1百万円

3. 今後の見通し

オープンループの主張は、MSTの取引先（破産手続き中）の株式購入代金を損害として請求するものであり、MSTの不法行為の態様、損害発生との因果関係及び故意・過失に関し、具体性を欠いており到底認められるものではないため、MSTはオープンループに対し請求額を支払う義務がないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

④当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年7月27日付
けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）がMSTの元代表取締役の不法行為及び当社の使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 今後の見通し

そもそもMSTの元代表取締役に不法行為責任が成立しないためMSTに損害賠償責任はないものと考えており、裁判でMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑤当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年12月28日付
けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

（訴状到着日 平成20年1月15日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFU）が、当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの元代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

3. 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの元代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑥当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年2月15日付
けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年2月15日

（訴状到着日 平成20年2月22日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本）が、NTT西日本を売主、当社を買主とする物品売買契約及びMSTを注文者、NTT西日本を受注者とする業務請負契約に基づき、代金の支払いを請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 西日本電信電話株式会社

代表者 代表取締役 森下 俊三

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売買代金請求訴訟

請求額 6億23百万円

3. 今後の見通し

当社は、NTT西日本から上記契約に基づく物品及び成果物の納入がないことから、債務不履行を根拠に上記契約を解除する旨既にNTT西日本へ文書で通知しているため、MSTに上記契約に基づく代金の支払義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑦当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年4月11日付
けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年4月11日

（訴状到着日 平成20年4月24日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

破産者株式会社NAJ（以下、NAJという）が、MSTの債務不履行を理由に売買契約の解除等を主張し、NAJが
当該売買契約に基づきMSTに対し支払った売買代金の一部につき、不当利得を根拠に返還を請求する訴訟を
提起しました。

(2) 訴訟を提起した者

名称 破産者株式会社NAJ

代表者 破産管財人 木内 道祥

住所 大阪府大阪市北区西天満三丁目13番18号島根ビル2階 木内・谷地法律事務所

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 不当利得返還請求訴訟

請求額 3億26百万円

3. 今後の見通し

第1回口頭弁論期日は、平成20年5月29日に予定されておりますが、MSTはNAJからの不当利得返還に応ずる
義務はないものと考えており、MSTとしては応訴し、その正当性を主張し争っていく方針であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※3					
1 現金及び預金			1,711,342		2,582,366	871,023
2 受取手形			49,429		28,826	△20,603
3 売掛金			3,094,833		2,566,848	△527,985
4 商品			256,811		211,798	△45,013
5 貯蔵品			48,071		36,941	△11,129
6 前渡金			48,968		38,960	△10,008
7 前払費用			405,796		446,578	40,782
8 繰延税金資産			196,852		174,399	△22,453
9 関係会社短期貸付金			480,000		—	△480,000
10 その他			21,679		44,128	22,449
11 貸倒引当金		△65,055		△26,742	38,313	
流動資産合計		6,248,731	39.6	6,104,105	△144,625	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,807,547		1,845,440		
減価償却累計額		△863,115	944,432	△915,453	929,987	△14,445
(2) 構築物		135,820		138,844		
減価償却累計額		△97,239	38,580	△102,590	36,253	△2,327
(3) 器具備品		1,281,419		1,252,291		
減価償却累計額		△1,015,329	266,089	△978,790	273,501	7,411
(4) 土地			2,650,070		2,650,070	—
有形固定資産合計			3,899,173	24.7	3,889,812	△9,360
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			464,652		365,496	△99,156
(2) ソフトウェア仮勘定			270,550		215,199	△55,350
(3) 自社利用ソフトウェア			456,853		318,990	△137,863
(4) 自社利用ソフトウェア仮勘定			—		618,585	618,585
(5) 水道施設利用権			969		821	△147
(6) 電話加入権			25,470		23,624	△1,846
無形固定資産合計			1,218,497	7.7	1,542,718	324,220
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,581,955		811,684	△770,271
(2) 関係会社株式			1,445,103		1,091,746	△353,357
(3) その他の関係会社 有価証券			320		320	—
(4) 出資金			2,020		2,020	—
(5) 破産・更生債権等			7,096		9,914	2,818
(6) 長期前払費用			308,567		219,551	△89,015
(7) 繰延税金資産			369,703		499,867	130,163
(8) 敷金・保証金			493,000		491,845	△1,154
(9) 保険積立金			200,152		210,354	10,202
(10) 会員権			103,647		63,902	△39,745
(11) 貸倒引当金			△81,125		△43,007	38,118
投資その他の資産合計			4,430,440	28.0	3,358,199	△1,072,241
固定資産合計			9,548,111	60.4	8,790,730	△757,381
資産合計			15,796,842	100.0	14,894,836	△902,006

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	764,713		778,697		13,984
2 短期借入金		2,510,000		1,800,000		△710,000
3 一年以内返済予定 長期借入金		1,030,440		678,840		△351,600
4 未払金	※1	640,282		590,112		△50,169
5 未払費用		250,607		247,469		△3,138
6 未払法人税等		222,000		224,300		2,300
7 未払消費税等		116,929		65,351		△51,578
8 前受金		20,864		17,870		△2,994
9 預り金		79,697		41,109		△38,588
10 前受収益		732,164		769,473		37,309
11 賞与引当金		282,007		273,187		△8,819
12 返品調整引当金		29,413		19,000		△10,413
13 その他		11,705		5,196		△6,508
流動負債合計		6,690,826	42.4	5,510,608	37.0	△1,180,218
II 固定負債						
1 長期借入金		771,160		1,178,920		407,760
2 その他		5,339		60,835		55,496
固定負債合計		776,499	4.9	1,239,755	8.3	463,256
負債合計		7,467,326	47.3	6,750,364	45.3	△716,962
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,196,272	20.2	3,198,176	21.5	1,904
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,011,686		3,013,389		
資本剰余金合計		3,011,686	19.1	3,013,389	20.2	1,703
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		206,924		206,924		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		4,728		—		
別途積立金		2,485,000		2,185,000		
繰越利益剰余金		111,914		444,988		
利益剰余金合計		2,808,566	17.8	2,836,912	19.0	28,346
4 自己株式		△772,980	△4.9	△790,629	△5.3	△17,649
株主資本合計		8,243,544	52.2	8,257,848	55.4	14,303
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		90,207	0.6	△78,629	△0.5	△168,836
2 繰延ヘッジ損益		△4,236	△0.0	△34,747	△0.2	△30,511
評価・換算差額等合計		85,971	0.5	△113,376	△0.7	△199,348
純資産合計		8,329,516	52.7	8,144,472	54.7	△185,044
負債純資産合計		15,796,842	100.0	14,894,836	100.0	△902,006

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1 商品売上高		3,178,696			3,366,800			
2 ソフトウェア製品売上高		9,975,181			10,285,582			
3 保守売上高		2,847,432	16,001,310	100.0	3,038,700	16,691,083	100.0	689,773
II 売上原価	※1							
1 期首商品たな卸高		202,284			256,811			
2 期首ソフトウェア製品た な卸高		692,363			464,652			
3 当期商品仕入高		2,633,420			2,808,338			
4 当期ソフトウェア製品製 造原価	※2	2,714,453			2,752,211			
5 合併によるソフトウェア 製品受入高		26,792			—			
合計		6,269,314			6,282,014			
6 他勘定へ振替高	※3	89,790			189,786			
7 期末商品たな卸高		256,811			211,798			
8 期末ソフトウェア製品た な卸高		464,652			365,496			
差引		5,458,058			5,514,933			
9 保守売上原価	※6	736,135	6,194,194	38.7	700,069	6,215,002	37.2	20,808
売上総利益			9,807,115	61.3		10,476,080	62.8	668,965
返品調整引当金戻入額			—	—		29,413	0.2	29,413
返品調整引当金繰入額			29,413	0.2		19,000	0.1	△10,413
差引売上総利益			9,777,701	61.1		10,486,494	62.9	708,792
III 販売費及び一般管理費								
1 発送運賃		107,508			86,223			
2 販売促進費		605,707			453,018			
3 広告宣伝費		90,094			223,392			
4 貸倒引当金繰入額		15,459			—			
5 役員報酬		153,998			170,256			
6 給料手当		3,611,699			3,747,865			
7 賞与		296,965			285,510			
8 賞与引当金繰入額		250,279			243,738			
9 福利厚生費		706,319			746,168			
10 退職給付費用		362,882			351,707			
11 募集教育費		82,381			61,853			
12 接待交際費		78,623			101,690			
13 旅費交通費		241,736			241,794			
14 賃借料		708,041			736,083			
15 車両関連費		279,582			280,855			
16 支払手数料		627,943			642,872			
17 減価償却費		213,373			375,963			
18 租税公課		87,147			86,026			
19 その他	※2	983,266	9,503,009	59.4	774,200	9,609,222	57.6	106,212
営業利益			274,692	1.7		877,272	5.3	602,579

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,451		10,317				
2 受取配当金		13,429		12,856				
3 受取保険配当金		8,294		10,038				
4 受取賃貸料	※1	8,166		6,550				
5 受取保証料	※1	7,555		—				
6 雑収入		13,621	55,518	0.3	12,706	52,469	0.3	△3,048
V 営業外費用								
1 支払利息		59,084		75,340				
2 社債利息		202		—				
3 雑損失		8,851	68,138	0.4	5,807	81,147	0.5	13,008
経常利益			262,072	1.6		848,594	5.1	586,522
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—		36,945				
2 関係会社株式売却益		—		163,980				
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	32,505	233,431	1.4	233,431
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	—		182				
2 固定資産除却損	※5	9,495		7,473				
3 減損損失	※8	6,530		12,012				
4 投資有価証券売却損		—		637				
5 投資有価証券評価損		—		287,984				
6 貸倒引当金繰入額	※7	349		—				
7 合併による関係会社株式 消却損等		48,481		—				
8 その他		—	64,856	0.4	3,083	311,374	1.9	246,517
税引前当期純利益			197,215	1.2		770,651	4.6	573,436
法人税、住民税 及び事業税		250,892			329,326			
法人税等調整額		△131,598	119,294	0.7	27,979	357,306	2.1	238,011
当期純利益			77,920	0.5		413,345	2.5	335,424

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	748,098	28.1	783,191	29.0
II 経費	※3	1,914,747	71.9	1,913,669	71.0
当期総製造費用		2,662,846	100.0	2,696,860	100.0
期首ソフトウェア 仕掛品たな卸高		322,157		270,550	
合計		2,985,003		2,967,411	
期末ソフトウェア 仕掛品たな卸高		270,550		215,199	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,714,453		2,752,211	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 うち、給料手当530,457千円、賞与引当金繰入額 31,728千円、福利厚生費93,062千円が含まれておりま す。	※2 うち、給料手当555,945千円、賞与引当金繰入額 29,449千円、福利厚生費92,662千円が含まれておりま す。
※3 うち、外注費1,787,569千円、減価償却費25,519千 円、賃借料30,552千円が含まれております。	※3 うち、外注費1,790,323千円、減価償却費28,064千 円、賃借料29,992千円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△302,919	3,114,187	△870,603	8,441,674
事業年度中の変動額											
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875
特別償却準備金の取崩 (注)						△10,227		10,227	—		—
特別償却準備金の取崩						△10,227		10,227	—		—
別途積立金の取崩 (注)							△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当(注)								△380,897	△380,897		△380,897
当期純利益								77,920	77,920		77,920
自己株式の取得										△445	△445
自己株式の処分			△5	△5				△2,644	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	△5	4,923	—	△20,454	△700,000	414,833	△305,621	97,622	△198,129
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	—	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△772,980	8,243,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	157,991	—	157,991	8,599,665
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当(注)				△380,897
当期純利益				77,920
自己株式の取得				△445
自己株式の処分				95,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△67,783	△4,236	△72,019	△72,019
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67,783	△4,236	△72,019	△270,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	90,207	△4,236	85,971	8,329,516

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△772,980	8,243,544
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,904	1,703	1,703							3,607
特別償却準備金の取崩					△4,728		4,728	—		—
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—		—
剰余金の配当							△384,991	△384,991		△384,991
当期純利益							413,345	413,345		413,345
自己株式の取得									△17,714	△17,714
自己株式の処分							△7	△7	65	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,904	1,703	1,703	—	△4,728	△300,000	333,074	28,346	△17,649	14,303
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,198,176	3,013,389	3,013,389	206,924	—	2,185,000	444,988	2,836,912	△790,629	8,257,848

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	90,207	△4,236	85,971	83,296,516
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,607
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△384,991
当期純利益				413,345
自己株式の取得				△17,714
自己株式の処分				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△168,836	△30,511	△199,348	△199,348
事業年度中の変動額合計 (千円)	△168,836	△30,511	△199,348	△185,044
平成20年3月31日 残高 (千円)	△78,629	△34,747	△113,376	8,144,472

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,538千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,995千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当事業年度に当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、当事業年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により算出した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。 なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間会計期間は合併以前の子会社における会計処理を継続し、過去の返品実績率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたので、当事業年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して おり、個別借入金に対応して、都度、決 裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ローの変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価してありま す。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,333,752千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(売上計上基準の変更) 導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当事業年度より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。 この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は395,791千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は314,975千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「関係会社短期貸付金」(当事業年度末20,000千円)は、当事業年度末において資産の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度まで無形固定資産「自社利用ソフトウェア」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア仮勘定」(前事業年度末105,713千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は、1,389千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで自社利用ソフトウェアの償却額(当事業年度128,717千円)につきましては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額的重要性は今後増加することが見込まれており、また、その費用としての性格は「減価償却費」に共通する点が多いことから、当事業年度より「減価償却費」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる自社利用ソフトウェアの償却額は212,887千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保証料」(当事業年度2,578千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 396,017千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 163,940千円</p>
<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジニアリング 104,167千円 サービス</p> <p>(株)ガリアプラス 2,100,000千円</p>	<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジニアリング 3,728千円 サービス</p>
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,224千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 商品仕入高及び外注費 3,044,106千円 受取賃貸料 4,154千円 受取保証料 7,555千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 商品仕入高及び外注費 2,066,679千円 受取利息 7,224千円
※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費 は、1,078,914千円であります。	※2 一般管理費及びソフトウェアの製品製造原価に含ま れる研究開発費は、791,154千円であります。
※3 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 73,771千円 固定資産勘定への振替 商品売上原価より販売費及 び一般管理費勘定への振替 16,019千円 <hr/> 計 89,790千円	※3 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 160,620千円 固定資産勘定への振替 商品売上原価より販売費及 び一般管理費勘定への振替 29,166千円 <hr/> 計 189,786千円
—————	※4 固定資産売却損の内訳 器具備品 182千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物 133千円 器具備品 9,361千円 <hr/> 計 9,495千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 156千円 器具備品 7,316千円 <hr/> 計 7,473千円
※6 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委 託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記 載は省略しております。	※6 保守売上原価の明細 同左
※7 会員権の預託保証金に対する引当金設定額でありま す。	—————

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社（広島県 広島市）</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固 定資産</td> <td>5,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円、無形固定資産 5,101千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社（広島県 広島市）	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	5,101	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿四国圏支社（大 阪市中央区）他8支 社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具 備品</td> <td>10,623</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固 定資産</td> <td>1,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,364千円、器具備品 7,259千円、無形固定資産 1,389千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	近畿四国圏支社（大 阪市中央区）他8支 社	営業拠点	建物及び器具 備品	10,623	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	1,389
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
中国圏支社（広島県 広島市）	営業拠点	器具備品	1,429																						
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	5,101																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
近畿四国圏支社（大 阪市中央区）他8支 社	営業拠点	建物及び器具 備品	10,623																						
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	1,389																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、単元未満株の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少294,500株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2,318,650	64,044	196	2,382,498
合計	2,318,650	64,044	196	2,382,498

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64,044株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加62,500株及び単元未満株式の買取による増加1,544株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少196株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,021</td> <td style="text-align: center;">5,433</td> <td style="text-align: center;">7,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,587千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,021	5,433	7,587	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,027千円	1年超	5,560千円	合計	7,587千円	支払リース料	3,611千円	減価償却費相当額	3,611千円	1年以内	24,000千円	1年超	98,000千円	合計	122,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">52,861</td> <td style="text-align: center;">8,961</td> <td style="text-align: center;">43,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,899千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	52,861	8,961	43,899	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	10,176千円	1年超	33,723千円	合計	43,899千円	支払リース料	7,151千円	減価償却費相当額	7,151千円	1年以内	24,000千円	1年超	74,000千円	合計	98,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品	13,021	5,433	7,587																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	2,027千円																																																				
1年超	5,560千円																																																				
合計	7,587千円																																																				
支払リース料	3,611千円																																																				
減価償却費相当額	3,611千円																																																				
1年以内	24,000千円																																																				
1年超	98,000千円																																																				
合計	122,000千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品	52,861	8,961	43,899																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	10,176千円																																																				
1年超	33,723千円																																																				
合計	43,899千円																																																				
支払リース料	7,151千円																																																				
減価償却費相当額	7,151千円																																																				
1年以内	24,000千円																																																				
1年超	74,000千円																																																				
合計	98,000千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">114,212</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">15,997</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,271</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,852</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">72,108</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">396,508</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,855</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△106,204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△61,401</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,703</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,556</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△61,401</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</p>	賞与引当金否認	114,212	未払法定福利費否認	15,997	未払事業税否認	21,749	貸倒引当金繰入限度超過額	24,725	その他	25,271	評価性引当金	△1,886	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218	計	196,852	会員権評価減否認	72,108	固定資産償却限度超過額	396,508	貸倒引当金繰入限度超過額	32,855	投資有価証券評価損否認	24,618	その他	11,218	評価性引当金	△106,204	繰延税金負債(固定)との相殺	△61,401	計	369,703	特別償却準備金	3,218	繰延税金資産(流動)との相殺	△3,218	計	-	その他有価証券評価差額金	61,401	繰延税金資産(固定)との相殺	△61,401	計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,640</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">15,039</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,399</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">52,867</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">399,561</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,417</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,454</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△61,607</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,867</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,267</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</p>	賞与引当金否認	110,640	未払法定福利費否認	15,039	未払事業税否認	20,120	貸倒引当金繰入限度超過額	8,150	その他	20,449	繰延税金負債(流動)との相殺	△0	計	174,399	会員権評価減否認	52,867	固定資産償却限度超過額	399,561	貸倒引当金繰入限度超過額	17,417	繰延ヘッジ損益	23,652	その他有価証券評価差額金	53,520	その他	14,454	評価性引当金	△61,607	計	499,867	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金資産(流動)との相殺	△0	計	-
賞与引当金否認	114,212																																																																																
未払法定福利費否認	15,997																																																																																
未払事業税否認	21,749																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	24,725																																																																																
その他	25,271																																																																																
評価性引当金	△1,886																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218																																																																																
計	196,852																																																																																
会員権評価減否認	72,108																																																																																
固定資産償却限度超過額	396,508																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	32,855																																																																																
投資有価証券評価損否認	24,618																																																																																
その他	11,218																																																																																
評価性引当金	△106,204																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△61,401																																																																																
計	369,703																																																																																
特別償却準備金	3,218																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	△3,218																																																																																
計	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	61,401																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△61,401																																																																																
計	-																																																																																
賞与引当金否認	110,640																																																																																
未払法定福利費否認	15,039																																																																																
未払事業税否認	20,120																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	8,150																																																																																
その他	20,449																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△0																																																																																
計	174,399																																																																																
会員権評価減否認	52,867																																																																																
固定資産償却限度超過額	399,561																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	17,417																																																																																
繰延ヘッジ損益	23,652																																																																																
その他有価証券評価差額金	53,520																																																																																
その他	14,454																																																																																
評価性引当金	△61,607																																																																																
計	499,867																																																																																
繰延ヘッジ損益	0																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	△0																																																																																
計	-																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少額</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8	住民税均等割等	20.8	IT投資促進税制による繰越税額控除	△6.5	評価性引当金減少額	△14.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少額</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	住民税均等割等	5.0	評価性引当金減少額	△6.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8																																																																																
住民税均等割等	20.8																																																																																
IT投資促進税制による繰越税額控除	△6.5																																																																																
評価性引当金減少額	△14.9																																																																																
その他	0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																
住民税均等割等	5.0																																																																																
評価性引当金減少額	△6.0																																																																																
その他	△0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	259円63銭	252円78銭
1株当たり当期純利益	2円45銭	12円83銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	2円33銭	12円35銭
	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益
	損益計算書上の当期純利益 77,920千円	損益計算書上の当期純利益 413,345千円
	普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
	普通株式に係る当期純利益 77,920千円	普通株式に係る当期純利益 413,345千円
	普通株式の期中平均株式数 31,841,746株	普通株式の期中平均株式数 32,213,229株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	当期純利益調整額 一千円	当期純利益調整額 一千円
	普通株式増加数 1,577,195株	普通株式増加数 1,260,127株
	(うち新株予約権 1,577,195株)	(うち新株予約権 1,260,127株)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要
	①新株予約権	①新株予約権
	株主総会の特別決議日	株主総会の特別決議日
	平成16年6月29日 2,334個	平成16年6月29日 2,287個
	平成17年6月29日 2,611個	平成17年6月29日 2,564個

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

訴訟事件

①当社は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

(訴状到着日 平成19年8月28日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）が当社の元取締役の不法行為に対する使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 今後の見通し

インターコム的主張は、元取締役の不法行為責任を構成する事実の主張として不十分であり、またこれを立証しうる証拠が提出されていないことから、当社に損害賠償責任はなく、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

②当社は、平成19年12月28日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

(訴状到着日 平成20年1月15日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFU）が当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの元代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

3. 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの元代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。